

エネルギー価格の動向について

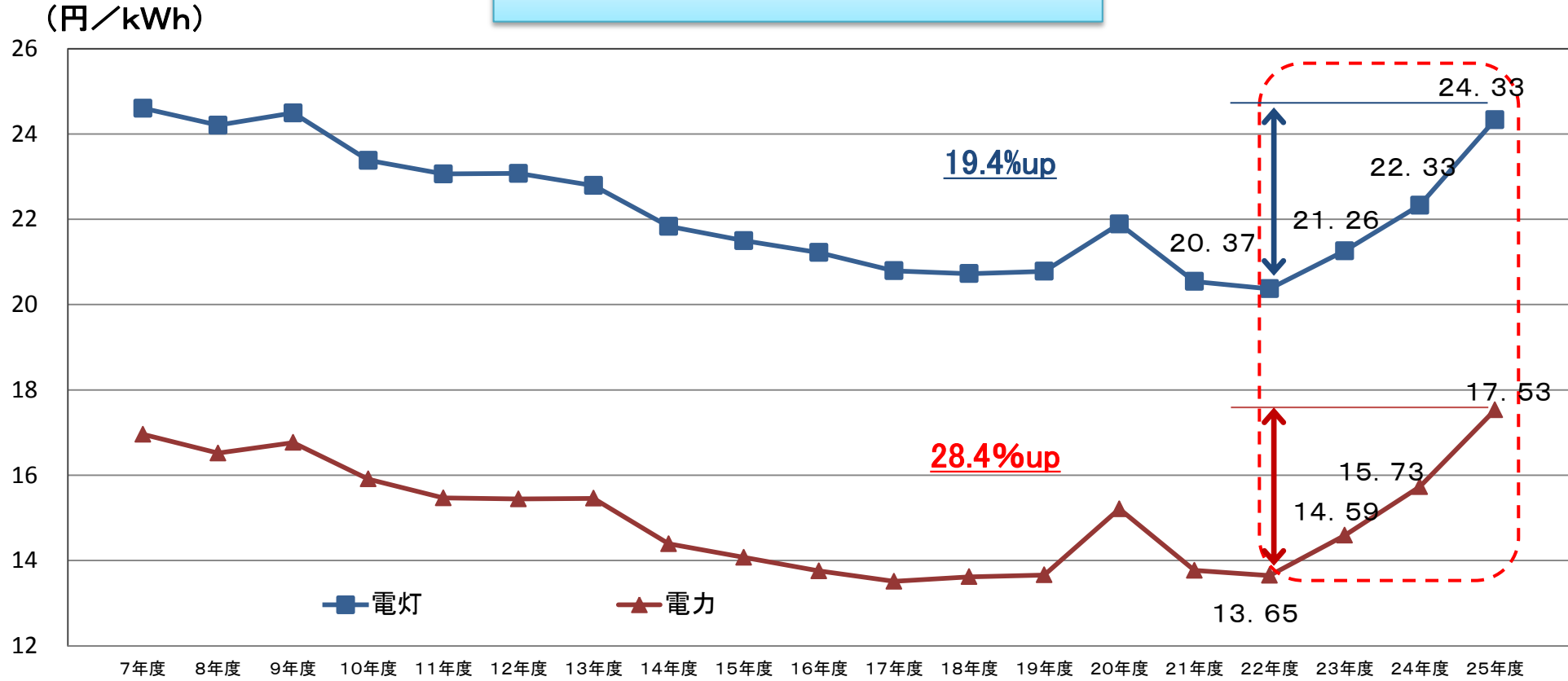
平成26年11月

経済産業省

電気料金の上昇

- 東日本大震災以降、燃料価格の高騰等を背景に、家庭等向けの電気料金(電灯料金)は約2割上昇、工場等の産業用の電気料金(電力料金)は約3割上昇。

電気料金の推移



出典: 電力需要実績確報(電気事業連合会)、各電力会社決算資料等を基に作成

電力各社の経営状況

◇25年度末時点で、電力5社（北海道、中部、関西、四国、九州）が3期連続赤字。
 ◇仮に原発再稼働の見込みが立たず、このまま収支が改善しない場合、電力会社の資金調達が滞り、安定供給・原発の安全対策等にも支障が生じるおそれ。

	経常損益 (H23)	経常損益 (H24)	経常損益 (H25)	純資産 H25 (H22)	繰延税金資産 (H25)	値上げ率 (規制)	サイト名	認可時の稼働 想定時期	再値上げ (規制)
北海道	▲146億円	▲1,186億円	▲988億円 (3期連続)	929億円 (3,659億円)	355億円	7.73% (H25.9)	泊①② 泊③	H25.12月 H26.6月	12.43% (H26.11 ~) 15.33%(H27.4)
東北	▲1,842億円	▲531億円	386億円	4,562億円 (6,970億円)	2,133億円	8.94% (H25.9)	東通①	H27.7月	—
東京	▲4,083億円	▲3,776億円	432億円	1兆2,300億円 (1兆2,648億円)	0	8.46% (H24.9)	柏崎刈羽 ①⑤⑥⑦ ⑦ 柏崎刈羽 ③④	H25.4月 H26.7月	—
中部	▲774億円	▲521億円	▲1,041億円 (3期連続)	1兆1,966億円 (1兆4,856億円)	2,422億円	3.77% (H26.5)	浜岡④ 浜岡③	H28.1月 H29.1月	—
北陸	▲22億円	▲21億円	73億円	3,005億円 (3,362億円)	393億円	—	—	—	—
関西	▲3,020億円	▲3,925億円	▲1,229億円 (3期連続)	8,066億円 (1兆4,948億円)	4,999億円	9.75% (H25.5)	大飯③④ ④ 高浜③④ ④	(稼働) H25.7月	—
中国	203億円	▲381億円	▲182億円	4,386億円 (5,358億円)	770億円	—	—	—	—
四国	▲85億円	▲634億円	▲81億円 (3期連続)	2,685億円 (3,098億円)	438億円	7.80% (H25.9)	伊方③	H25.7月	—
九州	▲2,285億円	▲3,399億円	▲1,372億円 (3期連続)	3,414億円 (9,675億円)	1,705億円	6.23% (H25.5)	川内①② ② 玄海③④ ④	H25.7月 H25.12月	—

(注)北海道電力は再値上げ申請において、泊原発の各号機の再稼働時期を、3号機:H27.11月、1号機:H28.1月、2号機:H28.3月と想定。

値上げ幅は、17.03%(申請時)を15.33%(認可時)に圧縮。加えて、27年3月31日までは、激変緩和措置として、さらに2.90%圧縮し、12.43%とすることとした。

(参考)北海道電力の料金改定(認可内容)のポイント

【申請の概要】

申請日	本年7月31日
値上げ幅 (規制部門)	17.03%

※自由化部門は料金認可対象外

【経緯等】

7月31日(木)	認可申請
8~9月	電気料金審査専門小委員会を計5回実施
9月11日(木)	公聴会(於札幌)、パブコメ実施
9月29日(月)~10月9日(木)	消費者庁協議
10月14日(火)	物価問題に関する関係閣僚会議
10月15日(水)	認可
11月1日(土)	実施

1. 火力燃料費(再稼働の遅れに伴うもの)の査定の強化

▲1.7%圧縮

【主な査定項目】

- ①水力・再エネ: 水力・太陽光について、前回認可時からの減少を認めず、増やす方向で査定(その結果、火力燃料費が抑制)
- ②火力燃料費: 他電力で最も燃料費が低い会社(トップランナー)並の取組を織り込む(LNGで導入したものを石油等でも導入)

2. 経営効率化による激変緩和措置の導入(5ヶ月間)

▲2.9%圧縮

【コスト削減強化の取組】

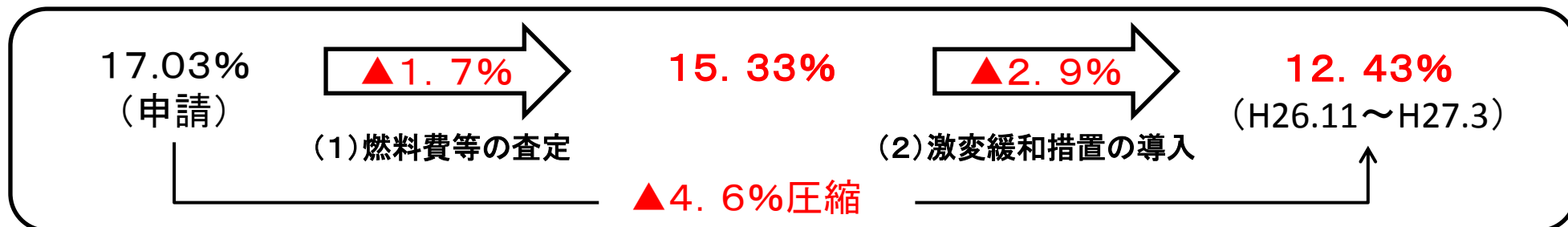
- ・役員報酬のカット
- ・社員の冬のボーナス不支給(労組と協議中) 他

【ユーザーへの還元方法】

冬に需要ピークを迎えるにあたり、急激な料金上昇への激変緩和措置として、11月の実施から5ヶ月間限定で、1の水準よりさらに値上げ幅を圧縮する

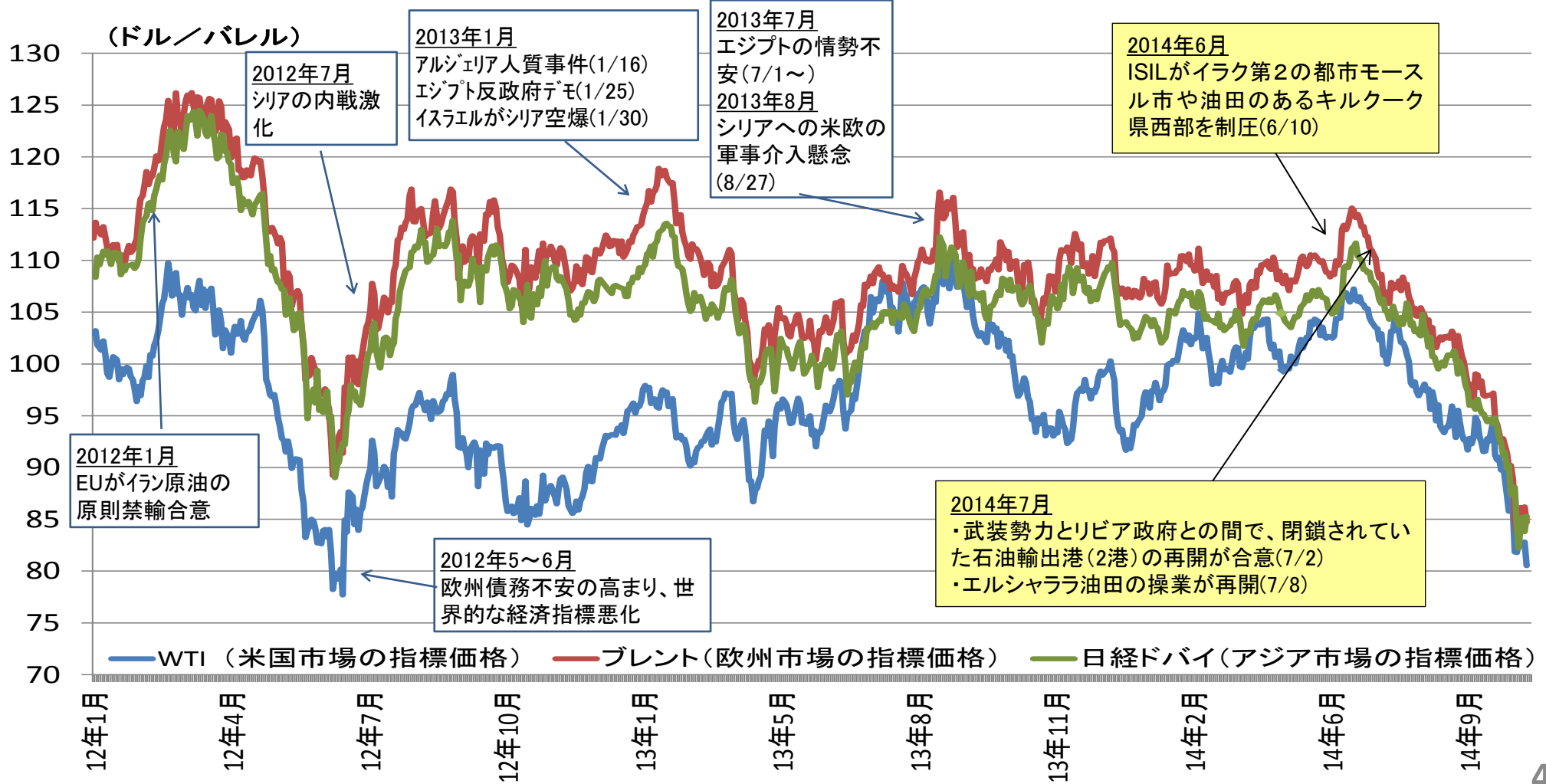
3. 再稼働後の値下げの条件付け

値上げ認可に際して、泊原発(全3基)の再稼働の状況等に応じ、順次値下げを実施するよう、条件を付す。
値下げの実施について、エネ庁の料金小委(消費者庁も参加)においてフォローアップする。



国際原油価格は下落傾向

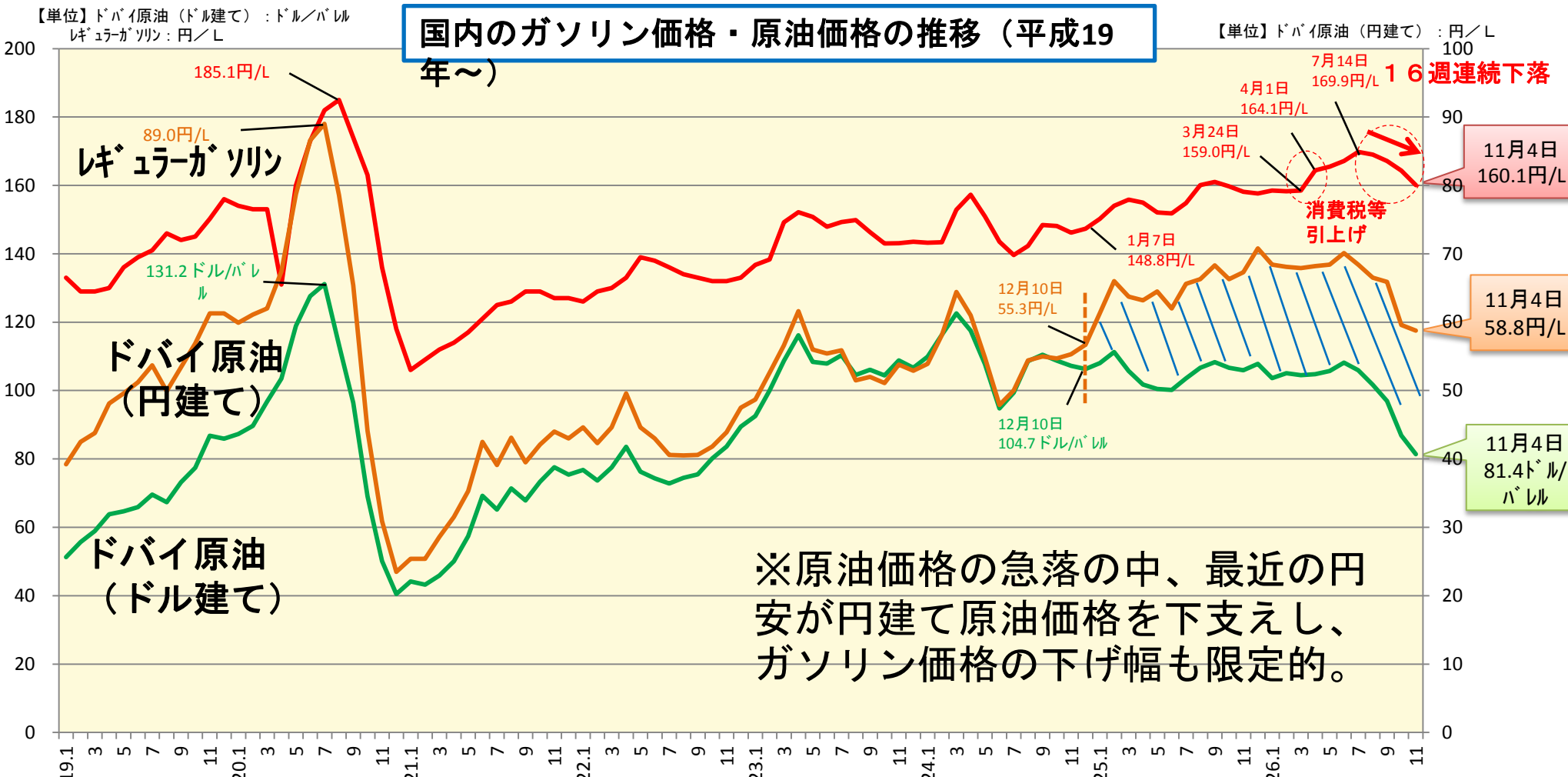
- イスラム武装勢力によるイラク北部への侵攻により、原油価格は6月に一時上昇。その後、イラク南部の油田地帯からの供給支障懸念の後退や、リビアの原油輸出再開などを受けて、原油価格は下落傾向。
- 直近では、中国・欧州の低調な経済指標、OPECの堅調な生産量を背景とした需給の緩みなどにより、原油価格は一段と下落。



ガソリン価格は7月半ば以降16週連続で下落

- ガソリンは夏場が需要期。
- 国際原油価格が下落傾向であることを受け7月14日以降、ガソリン価格は16週連続で下落。
- (※石油製品価格は、①ドル建て原油価格、②為替相場、③円建て原油価格(①+②)、④その他需給要因等により決定。原油は国内で精製・出荷され、石油製品小売価格に反映されるまで概ね3週間を要する)

国内のガソリン価格・原油価格の推移 (平成19年～)



※原油価格の急落の中、最近の円安が円建て原油価格を下支えし、ガソリン価格の下げ幅も限定的。

(資料) レギュラーガソリン、軽油、灯油 (店頭) : 「石油製品価格モニタリング調査」

ドバイ原油 : 日本経済新聞社調べ等

灯油は冬場が需要期

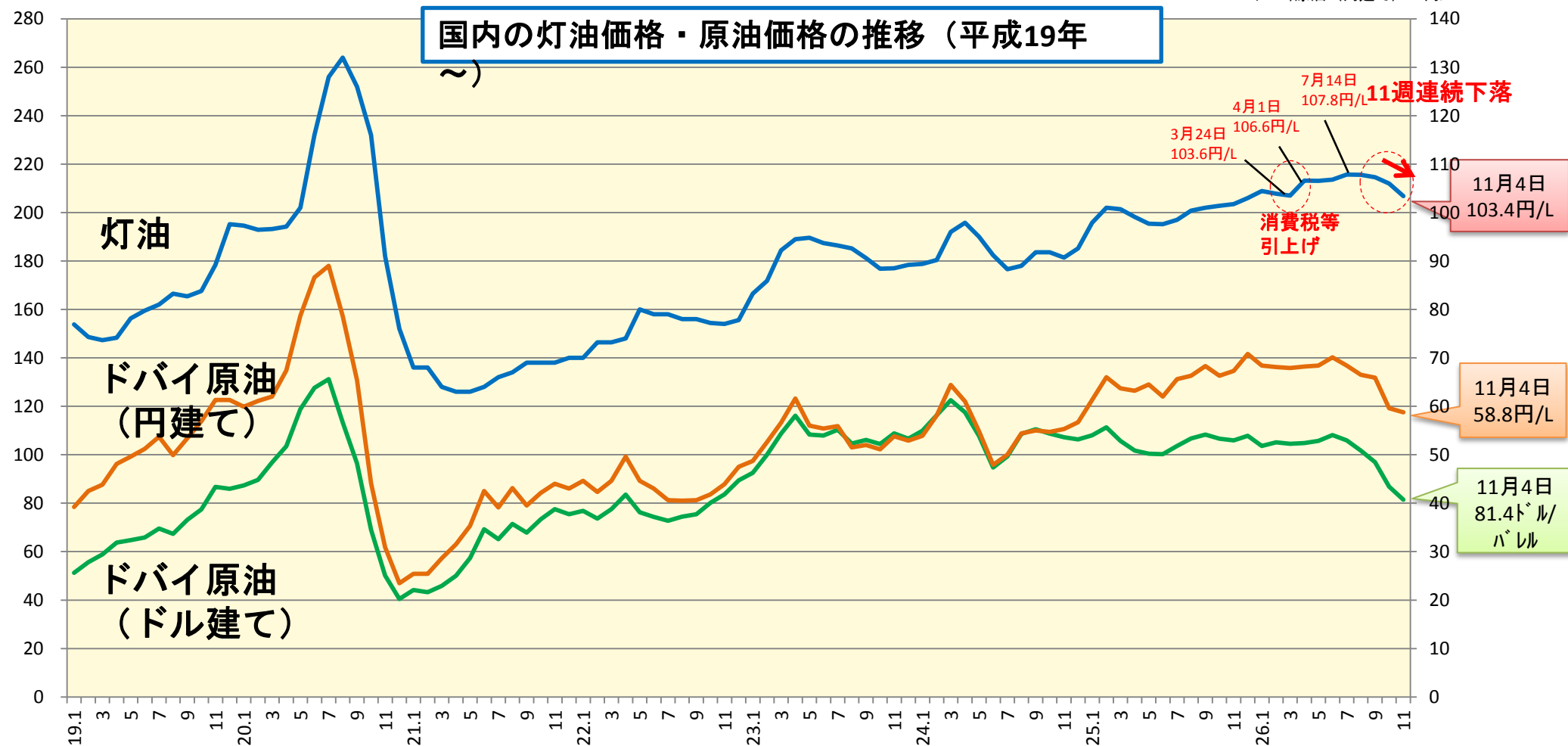
●国際原油価格が下落傾向であることを受けて、8月18日から11週連続で下落。
 (ピークである7月14日～8月18日まで5週連続の横ばい)

●(※石油製品価格は、①ドル建て原油価格、②為替相場、③円建て原油価格(①+②)、④その他需給要因等により決定。
 原油は国内で精製・出荷され、石油製品小売価格に反映されるまで概ね3週間を要する)

【単位】ドバイ原油(ドル建て)：ドル/バレル

【単位】灯油：円/L
 ドバイ原油(円建て)：円/L

国内の灯油価格・原油価格の推移(平成19年)



(資料) レギュラーガソリン、軽油、灯油(店頭)：「石油製品価格モニタリング調査」

ドバイ原油：日本経済新聞社調べ等